

市町村名	南風原町						
令和5年度(繰越)沖縄振興特別推進交付金事業(市町村分)検証シート【公表用】							
事業番号・事業名	7-① 南風原町防災情報発信強化事業		新・沖縄21世紀ビジョン 基本計画該当箇所		第4章－2－(4)－ア		
担当部課名	総務部 総務課		事業実施 (予定)年度	令和5～令和7年度	沖縄振興基本方針 該当箇所	危機管理体制の強化	
事業内容	防災行政無線の屋外子局(スピーカー)の機能向上及び地形の起伏等を考慮した適正配置を行うためのシミュレーションにより、音の聞こえない地域を解消するため増設を行う。また、防災行政無線放送と連携し、町ホームページ、SNS等の複数メディアに同時配信するシステムを導入することでより多くの観光客及び町民について、悪天候等の様々な状況下でも適確に情報を伝える体制を整備するため、防災行政無線の強化を行う。						
効果発現年度	☐ 当年度 ☒ 後年度(令和8年度)						
実施方法	☐ 直接実施 ☒ 委託 ☐ 補助 ☐ 負担 ☐ その他 ()						
予算額・執行額 【単位:千円】 (「交付金」+「市町村負担」ベース)			R5年度	R5年度(繰越)			
	予算 の 状 況	(a)当初予算額	14,100	—			
		(b)予算現額	15,580	—			
		(c)増減額(b-a)	1,480	—	0	0	0
		(d)繰越額	0	3,414		0	
		A. 計(b+d)	15,580	3,414	0	0	0
	B. 執行済額		12,166	3,414			
	うち交付金充当額		9,732	1,548			
	次年度繰越額		3,414	0			
	執行率(%) (B/A)		78.1%	100.0%	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!
予算の状況の説明		令和5年度は工事設計と資材価格調査を行い、工事設計は年度内完了、資材価格調査は令和6年度に繰越した。工事設計委託料において、当初予算作成時よりも見積額が高騰したことや必要な価格調査等により、4,164千円を軽微な変更により他事業から流用した。令和5年度(繰越)は資材価格調査を令和6年5月に完了し、事業は適切に執行できた。					
活動目標 (指標) 及び達成状況	R5活動目標(指標)		達成状況				
			R5年度				
	防災情報発信強化工事の工事設計書の完成	目 標	基本設計の策定				
		実 績	基本設計の完了				
		目 標					
実 績							
達成 状 況 説 明	令和5年度に工事の基本設計書の作成を行い、令和6年5月に基本設計書で示された価格についての妥当性が価格調査により担保されたことにより、事業は適切に執行できた。						
成果目標 (指標) 及び進捗状況	R5成果目標(指標)		基準値 (年度)	R5年度		目標値 (R8年度)	
	実施設計の策定完了	目 標	()	(基本設計の策定完了)	()	()	
		実 績		基本設計の策定完了			
	【R8成果目標】 防災行政無線放送を活用した避難等訓練(1回以上/年)を実施する。	目 標	()	()	()	(1回以上)	
		実 績					
	進 捗 状 況 説 明	防災情報発信強化工事の実施設計策定が完了し、令和6年度から令和7年度の2年間にわたり請負工事を進めている。					

取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	実施設計が完了したことにより、工事の発注業務が円滑に遂行できた。	本業務は令和7年度までの工事業務の一部であるから、全体工程に遅れが生じないよう、今後の工事進捗状況の確認が重要となってくる。
今後の取り組み方針		
令和6年度では工事請負業務と並行して工事監理業務を実施し、工事全体の工程監理を行って円滑な業務遂行に努める。		

資金の流れ (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)				
南風原町 15,580千円 委託料 15,580千円 (株)環境設計国建 12,166千円 (一財)建設物価調査会 沖縄支部 3,414千円 防災情報発信強化工事に伴う 工事設計委託業務 防災情報発信強化工事に伴う 資材価格調査委託業務				
総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
15,580	15,580	11,280	4,300	0
資金の 使途の 流れ、 費目・ 評価	評価	点検項目	評価に関する説明	
○	支出先の選定方法は妥当か。		○委託の業者選定は指名競争入札により実施しており、妥当であったと考えている。	
	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。		○予算規模は、仕様書に基づき必要な費用を計上しており、適正な規模であった。	
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○費目・使途について事業目的達成の観点から必要なものなのか等については額の確定時において検査、確認しており、適正であった。	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。			